

# ポスト・ブレグジットの英国金融・証券セクター

「崖っぷちのシティー」

中川 辰洋

はじめに——課題と視角

ポスト・ブレグジット (Post-Brexit) すなわちEU (ヨーロッパ連合) 離脱後の英国は経済的魅力を失ったのだろうか——金融・証券セクターを事例にこの問いに答えることが小論の課題である。それというのも、BREXITはEU単一金融・証券市場からの離脱、域内全域で自由に営業活動を行える単一パスポート (single passport) を英国籍の金融機関から奪うことによって、ヨーロッパ金融・証券市場における相対的優位性を低下させたばかりか、フランスやオランダなどが英国の間隙を埋めこれに取って代わるべく市場振興、インフラや規制の整備に注力しこの間一定の成果をあげていると認められるからにはかならない。

英国の金融センター「シティー」の目前には険しい崖っぷち (The City near the precipice) が広がっているとの懸念はけだし誇張とはいえない。はたしてこうしたトレンドがこの先も持続しやがては崖からころげ落ちてしまうのだろうか。小論では以上の諸点を明確に意識しつつ英国ひいてはEU金融・証券セクターの現状の考察を踏まえ将来展望を試みる。

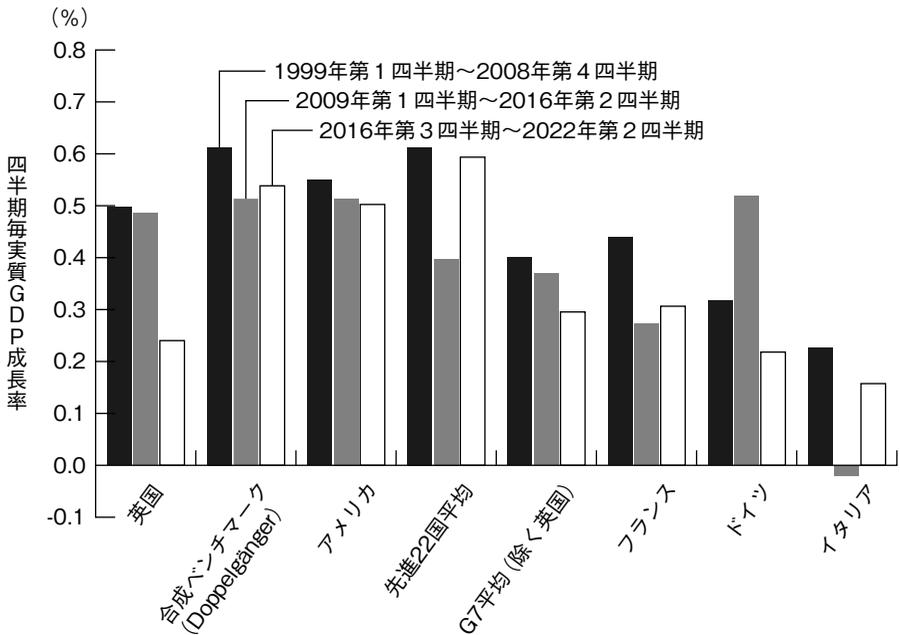
# 1 ポスト・ブレグジットの英国経済事情

はじめに二〇一六年六月二十三日の国民投票でEU離脱派が残留派に勝利して以降の英国経済の状況を概観したい。

図表1は国民投票が実施される前とあとの英国の経済パフォーマンスを比較したものであるが、二〇一六年第三四半期から二〇二二年第二四半期の平均経済成長率はそれ以前のほぼ半分程度になったことが見て取れる。もともと当該時期後半の経済不振はBREXITもさることながら、新型コロナウイルスの世界的大流行の影響を考慮する必要があるという向きもある。もちろんだからといってBREXITの影響が重大でないというのではない。

英国経済へのBREXITの影響の重大性を強調することが理に適っていると証明する方法としてBREXITがあった場合となかった場合の経済状況の比較分析が有効と考えられる。そしてそ

図表1 英国の経済成長推移（1999年第1四半期～2022年第2四半期）



(資料) CER: Center for European Reform.

れを可能とする手立ては一九世紀ロシアの文豪フョードル・ドストエフスキーの小説のタイトル『分身ドゥボイニク（『Войник』）の語源

であるドイツ語“Doppelgänger、——”の場合英国と近似する

諸国の統計データ（経済成長率、物価、雇用など）を合算して得られる反実仮想の合成指数（合成ベンチマーク）——を用いた考

察である。いま現実の英国とそのドッペルゲンガー 分 身 たる合成ベンチマ

クの経済成長率とを比べると、前者が後者に劣ることは明白であ

る。世界中の国ぐにを襲った新型コロナウイルス感染の万国共通

かつグローバルな性格に思いを致せば、英国経済不振の主因をす

ぐれてローカルなBREXITの負の影響にもとめる主張はけだ

し正しいと考えられる。

つぎに外国からの直接投資の国別比較をすると、二〇一六―二

〇二二年の対英外国直接投資がBREXIT以前（二〇〇九―二

〇一六年）に比べほぼ半減したのに対して、独仏のそれは増加し

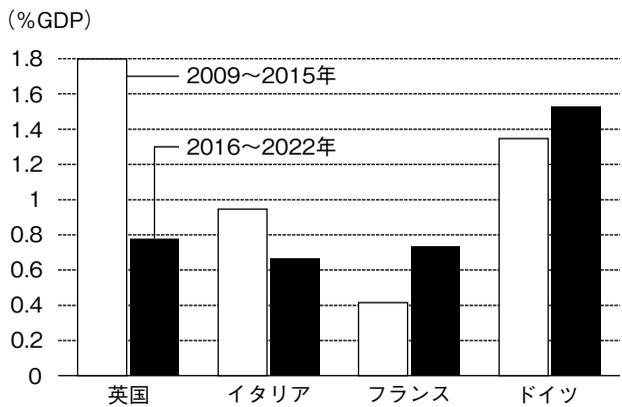
ている（図表2）。さらに英国の正味国内事業投資は二〇一六―二〇二〇年の間はほぼ横ばいし低下してい

るものの、ユーロ圏やフランスでは上昇している（図表3）。

これらはBREXITの英国経済への影響をあらわすBUI——ポスト・ブレグジットの英国政治や経済の不

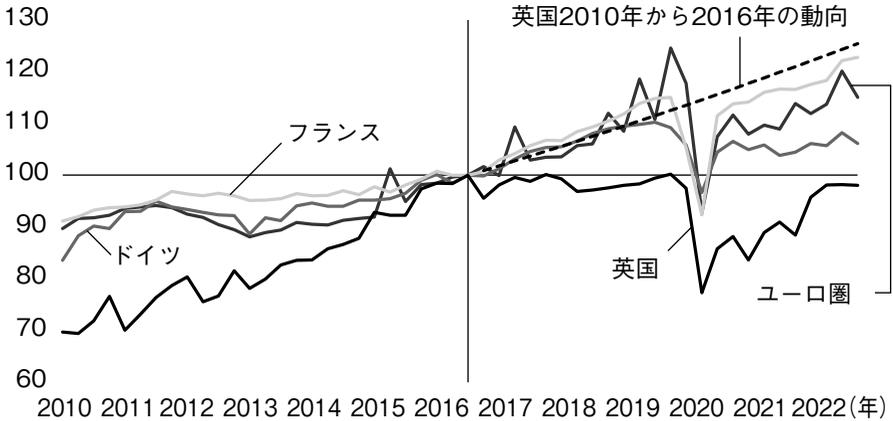
確実性に関する総合指数（Brexit Uncertainty Index：BUI）が示すように、BREXITの負の影響から英

図表2 欧州主要国の海外直接投資（FDI）のGDPに占める比率の推移



（資料）各国中央銀行のデータを基にBNP Paribas作成。

図表3 欧州主要国の正味事業投資



(資料) Eurostat (EU統計庁) 資料をベースにBNP Paribas作成。

(注) 2016年第3四半期=100とする指数。

以上のほかにもBREXITの英国経済への影響として特記すべきは労働市場である。その最大のポイントは英国からEU域内の労働力の流出、非EU系労働力の流入という労働市場のドラスティックな変貌だ。英国では前者が後者をつねに上回り、EU域外の労働力の確保に力を尽くすも深刻な労働力不足を解消するには至っていない(図表5)。

図表4 BUI (Brexit 不確実性指数)

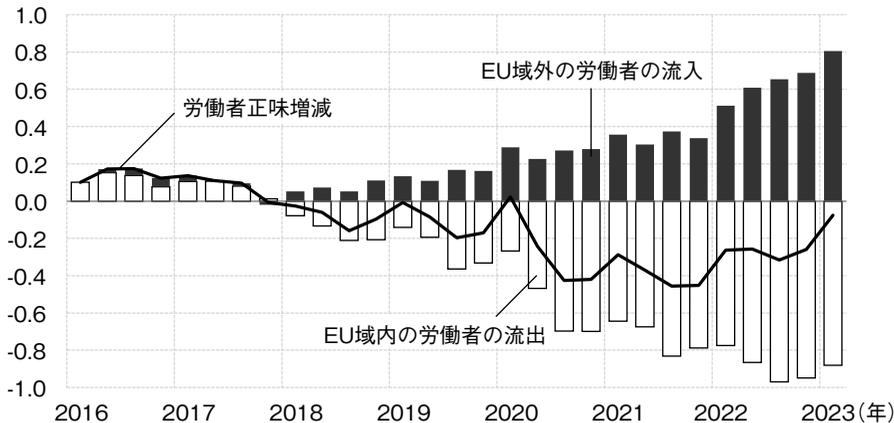


(資料) イングランド銀行資料をベースにBNP Paribas作成。

国経済の魅力が低下した証しとあってよいだろう(図表4)。なお詳細はさて置くとして、二〇二三年七月に当初の数値よりは良好であったとする修正統計データが英政府によって発表された。だからといって、BREXITによるかコロナ禍によるかを問わないけれど、英国経済の低迷を事実として否定することにはならない。

図表5 ポスト・ブレグジットの英国居住外国人労働力推進

(百万人) (absolute change of employment compared to 2010-2016 trend)



(資料) BNP Paribas.

(注) 労働者の増減はいずれも2010～2016年のトレンドに対する比較。

## 2 英国金融・証券市場の現状

英国証券界のロビー団体TheCityUK (旧 British Invisibles) が二〇二三年に発表した二〇二二年版英国証券市場年次報告によると、証券セクターは相対的に良好なパフォーマンスを維持したという。BREXITによる負の影響は仮にあったとしてもごく軽微であり、英証券界は市場のほとんどのセグメントで善戦してきたというのだ (参考資料参照)。

こうした見方は英メディアの間でも程度の差こそあれ共有されていた。例えば、英経済紙『フィナンシャル・タイムズ (Financial Times)』のサラ・ホワイト記者は二〇二〇年十二月に寄稿したレポート「シティーの未来 (Future of The City)」のなかで、片意地デイヴ (Wayward Dave)、キャメロンや、クモ野郎のボリス (Boris The Spider)、ジョンソンほどではないにしても、BREXIT後の英金融・証券セクターの将来見通しには楽観的だった。国際金融センター・シティーの優位性の低下など世迷言でしかないというのだ。ところが同じホワイト記者が二〇二三年五月に寄稿した記事のタイトルは「国際的銀行が相次ぎ押し寄せるパリ、時

## 参考資料 英国の金融セクターのパフォーマンス (2022年)

Key facts about the UK as an international financial centre 2022

www.thecityuk.com

### Key facts about the UK as an international financial centre



THE UK'S TRADE SURPLUS  
IN FINANCIAL AND RELATED  
PROFESSIONAL SERVICES IS

**£81bn**



THE UK HAS  
**38%**  
OF THE GLOBAL TOTAL OF  
FOREIGN-EXCHANGE TURNOVER

OVER 342 ACTIVE SUSTAINABLE BONDS WERE LISTED ON THE LSE  
FROM OVER 100 ISSUERS IN 2021, WHICH HAVE RAISED AROUND

**£104bn**



AROUND **TWICE** AS MANY US DOLLARS ARE TRADED IN THE UK AS IN THE US



**333**

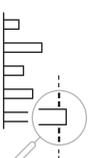
FOREIGN COMPANIES WERE LISTED ON THE LONDON  
STOCK EXCHANGE (LSE) AS OF SEPTEMBER 2022



UK-BASED ISLAMIC BANKS' ASSETS REPRESENT **85%** OF TOTAL EUROPEAN  
ISLAMIC BANKING ASSETS (EXCLUDING TURKEY); AROUND **£5.5bn** IN 2021



THE LSE HAD A **3%** SHARE OF GLOBAL  
EQUITY MARKET CAPITALISATION  
AS OF OCT 2022

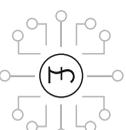


THE UK'S EQUITY MARKET CAPITALISATION WAS  
**108.6%**  
OF ITS GDP AT THE END OF 2021

THE UK PRIVATE EQUITY MARKET IS THE MOST DEVELOPED IN THE  
WORLD OUTSIDE THE US. UK PRIVATE EQUITY FUNDS INVESTED

**£29.5bn**

THE LARGEST AMOUNT IN EUROPE, IN 2021



THERE WERE **1,600** FINTECH COMPANIES IN THE UK AND THE  
UK FINTECH SECTOR REGISTERED RECORD INVESTMENT OF  
**£27.6bn** AS OF 2021

CONTENTS

4

(資料) TheCityUK.

5

CONTENTS

代に取り残された。市場の汚名を返上 (Paris shaking off > backwater > tag as international banks expand) があった。二〇二二年二月オランダが月次証券売買高でロンドンを上回り、フランスでも同年十一月に株式時価総額がロンドンのそれを一時的であれ陵駕したことなどが記事の背景にある。そしてそのパリがいまやBREXITを嫌化した国際的大銀行の本部機能の英国からの移転と人材の流出の受け皿として注目を浴びるようになったと伝えている。パリはBREXITの最大の受益者というのだ。

すなわち、米シカゴ・オプション取引所 (CBOE) によると、二〇二二年二月中のアムステルダム証券取引所の株式売買高九二〇億ユーロ (一一二〇億ドル) に対して、英国のそれは約八六〇億ユーロ (一〇五〇億ドル) であった。また同年十一月十四日にはパリ証券取引所の株式時価総額が二兆八二三〇億ドルと、英国の二兆八二一〇億ドルを上回り初めてヨーロッパ最大の市場となった。

この間外国企業のパリ市場での上場件数の増加が一因とされるが、そのなかにあつて二〇二三年五月に米コズメティック大手コティ (Coty) がパリ証券取引所に上場され注目された。同所のラグジュアリー／コスメティック部門の株式時価総額はヨーロッパ最大のLVMH (五〇〇〇億ユーロ) を筆頭に、老舗百貨店グループのプラントン (Printemps) の持ち株会社ケリング (Kering)、エルメス (Hermès)、ロレアル (L'Oréal) など一〇社余で一兆ユーロ (一五五兆円) を優に超え、かつ株価指数CAC40を構成する代表的企業四〇社の株式時価総額の四〇パーセント強を占めている。米系企業のパリ市場での上場はこの部門の魅力をいやますとみられる。

フランスが二〇二二年金融サービス収支の黒字を一〇四億とはじめて一〇〇億ユーロの舞台乗せしたのもそうした動きを映したものといつてよい。それはまたパリ市場がBREXIT後のEU金融・証券市場での優位性を漸次築きつつあることを示すものであり、パリを欧州の金融・証券取引の拠点とする政策的意図がある程度功を

奏した証しでもある。

### 3 市場間競争の熾烈化——パリ市場の変貌と擡頭

以上、ポスト・ブレグジットのヨーロッパ金融・証券市場は、パリやアムステルダム、それにある程度までフランクフルトがロンドンに追いつけ追い越せをモットーに市場振興、インフラ整備、規制の見直しを通じて熾烈な市場間競争を展開しているが、パリが一頭地を抜いてる。以下、パリ金融・証券市場の概要を紹介しつつその理由を考えてみたい。

図表6はBIS（国際決済銀行）加盟国の銀行資産残高（二〇二〇年末）を図示したものである。みられるとおり、ヨーロッパではフランスが九兆七四五〇億ドルと、ドイツの九兆二五四〇億ドル、英国の八兆三五〇億ドルを抑えてトップ、かつ世界的にみてもフランスは日本、米国について第三位につけている。ただし、国外債権は英国がフランスを上回っている。国際金融センター・シティーを擁する英国の面目躍如といえるかもしれない。

つぎに図表7欧米主要国の証券市場の株式時価総額（二〇二二年末）をご覧いただきたい。それによると、EURONEXT——フランス、

図表6 BIS加盟国の銀行資産（2020年末）

（単位：10億ドル）

	債権総計		資産総計
	うち国外	国内	
加盟国合計	33,736	72,539	100,135
英国	4,009	3,166	8,355
フランス	3,429	5,716	9,745
ドイツ	2,210	6,213	9,254
日本	5,031	18,935	不明
シンガポール	611	450	1,133
スイス	1,644	1,779	3,512
アメリカ	3,953	13,224	18,062

（資料）Bruegel Institute Brussels.

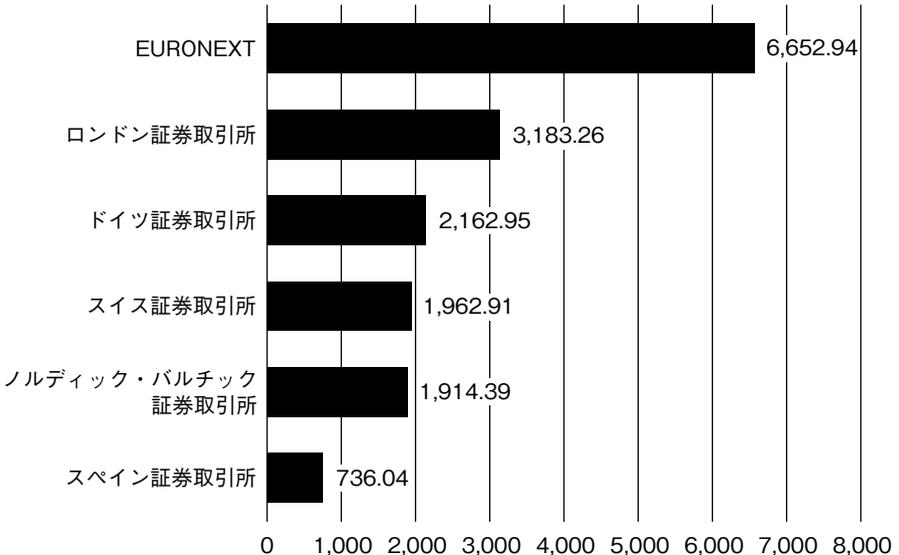
（注）日本の国内債権に信託勘定を含む。

オランダ、ベルギーの三証券取引所が二〇〇〇年に証券売買および関連サービスを共同提供すべく立ち上げ、のちにアイルランドなど七つの取引所を加え現在一〇取引所からなる連合体（本部・アムステルダムおよびパリ）——が最大で約六兆六五二〇億ドル、英国およびドイツのほぼ二倍から三倍におよぶ。EURONEXTを国別にみると、パリ市場が最大で全体の四割強、ロンドン市場に匹敵する規模である。こんにちヨーロッパを代表する証券市場の覚えがめであるのもそのためだ。

また英国をのぞく欧米主要証券取引所の株式売買高をみると、EURONEXTはオランダ、フランスを中心に約四割を占め、ドイツ証券取引所やアメリカのNASDAQなどを上回っている（図表8）。EURONEXTはいまやヨーロッパの顔ともいえる。統合された(integrated)証券市場として発展しつつあるといつてよいだろう。

さらにいま一つ、ヨーロッパを代表する金融・証券市場というとき、フランスの資産運用市場の存在を欠かせ

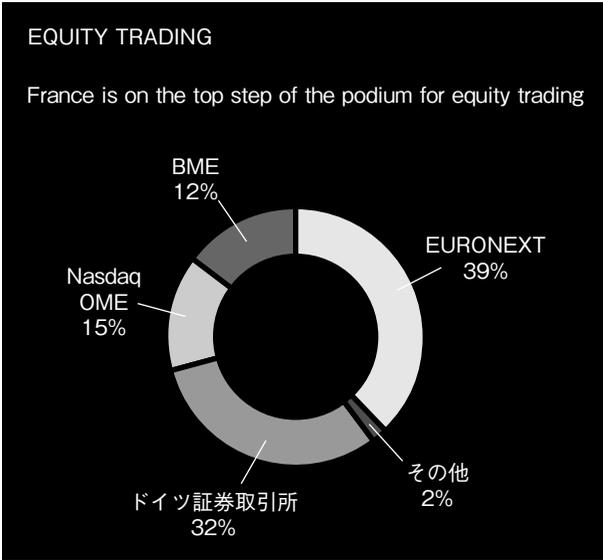
図表7 欧米主要証券取引所株価時価総額（2022年）



(資料) Statista 2023.

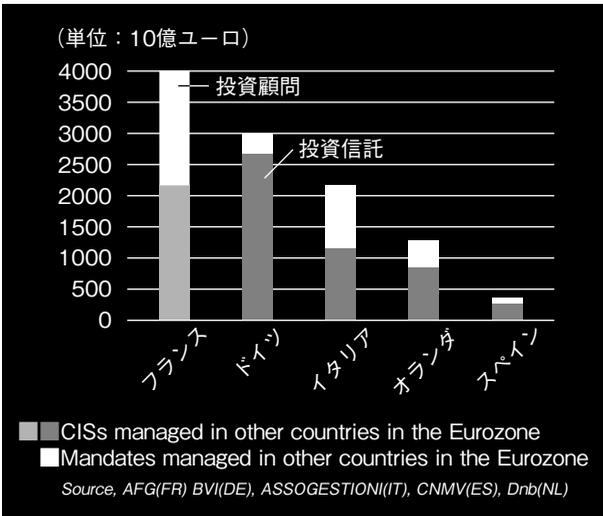
(単位：10億ドル)

図表8 英国をのぞく主要証券取引所の株式売買高（2018年10月）



(資料) Choose France 2020.

図表9 ユーロ圏主要国の資産運用規模（2019年）



(資料) Choose France 2020.

(注) 投資信託・投資顧問とも自国をのぞく諸国の残高でファンド・オブ・ファンドなどの重複勘定は含まない。

ない。やや旧聞に属するものの、二〇一九年末現在、フランス協同組合銀行の雄クレディ・アグリコル銀行(Credit Agricole)傘下で欧州最大の資産運用会社アムンディ(Amundi)を擁するフランスの運用資産総額(投資顧問を含む)は四兆ユーロ(四兆四七六〇億ドル、約五四八兆円)を大きく上回っており、まさに抜きん出て並ぶ者のないユーロ圏一九カ国の資産運用市場と呼ぶにふさわしい(図表9)。

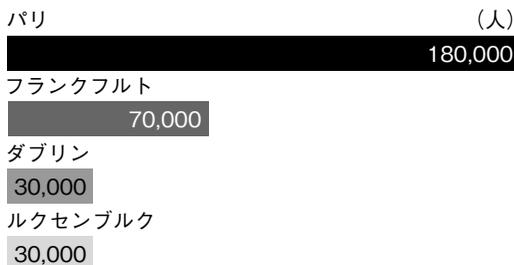
#### 4 銀行業務および職員のリロケーション

こうしたポスト・ブレイグジットのヨーロッパ金融・証券市場の成長と発展は、大陸諸国の市場振興および関連するインフラ整備・規制の見直しもさることながら、国外金融機関を誘致する意識的な動きと無関係ではない。ここでもリーダーはフランスであり、英国の国民投票からわずか二年後の二〇一八年の同国の金融・証券・保険セクターで雇用される従業員数はこの国の金融・証券市場の中心であるパリ圏（パリ市および隣接する郊外都市クルボワ、ビュトー、ナンテールにまたがるビジネスセンターのラ・デファンヌ地区など）をはじめ全国三四万人にのぼる。しかもいまこれを金融機関に直接雇用された従業員に限れば一八万人超と、アムステルダム、フランクフルト、ダブリンを大きく上回っている（図表10）。

これは、ユーロ圏最大手のBNPパリバ銀行（BNP Paribas）やソシエテ・ジェネラル銀行（Société Générale）のほか、クレディ・アグリコルを頭<sup>かしら</sup>にBPCE（庶民銀行・貯蓄銀行）やCIC（商工信用銀行）などの協同組合銀行グループが築いた広範な地方金融ネットワークを維持するために多くの職員を雇用していることに加えて、BREXIT後に英米の大銀行の主要業務と職員のロンドンからパリへのリロケーションの結果とみてよいだろう。

すなわち、二〇一六年下期以降二〇一八年の二年に満たない間にロンドンからヨーロッパの諸都市への銀行職員の移動は約七〇〇〇人といわれる。うちパリは二八〇〇人を受け容れたのに対して、フランクフルト一八〇〇

図表10 欧州主要国の銀行セクター雇用状況（2018年）



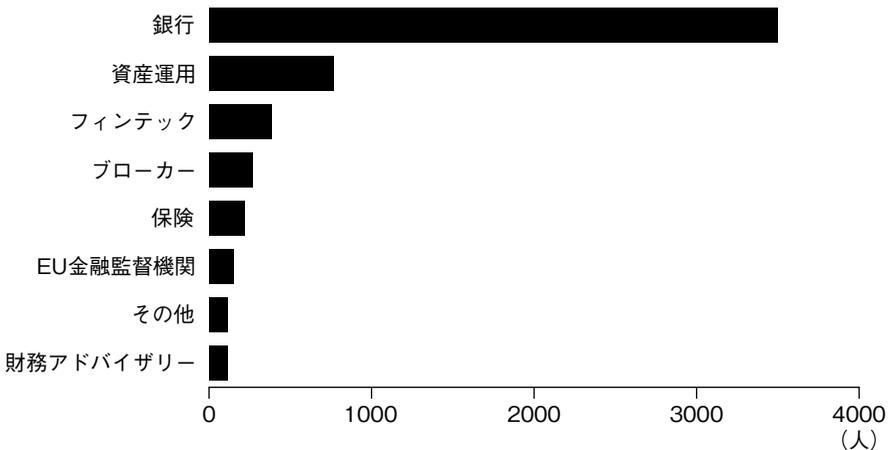
（資料）Choose France 2020.

人、ダブリン一三〇〇人にとどまった。さらに二〇二二年までにパリ市場では銀行セクターの職員三六〇〇人をはじめ、資産運用、フィンテック、保険などを合わせると五五〇〇人の雇用が新たに生まれた（図表11）。

それだけではない。二〇二三年八月、英金融大手バークレーズ銀行（Barclays Bank）が本部機能をパリに移転すると発表したほか、前後に同じく英系のHSBC、米系のゴールドマン・サックス（Goldman Sachs）、バンカメ（BoFA）、ウェールズ・ファージョ（Wells Fargo）などが投資銀行部門の拡充を計画中という。なかでもJPMorgan銀行（JPMorgan）は向こう数年間に八〇〇人から一〇〇〇人の人員増かつこれらの受け皿としてパリ中心部でより広い事務スペースの確保に余念がない。そのうえさらにシンガポールのSWF（政府系投資ファンド）のテマセク（Temasek）やオーストラリアのナショナル・オーストラリア銀行（National Australia Bank：NAB）などもパリで本格的に事業展開すると表明している。

ちなみに、バークレーズの本部機能のパリ移転がヨーロッパ

図表11 ポスト・ブレグジットのフランス金融セクターにおける雇用の増加（2022年）



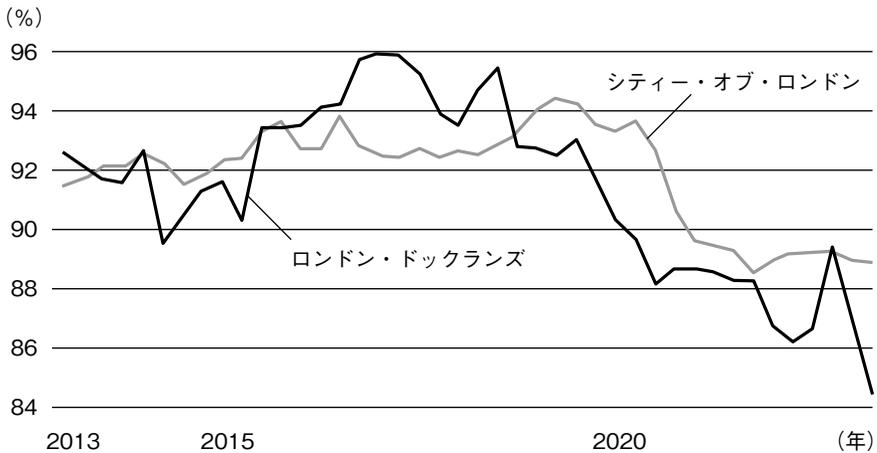
(資料) Choose Paris Region.

パ事業を重視する姿勢のあらわれであったのに対して、HSBCは二〇〇〇年にフランス商業銀行 (Credit Commercial de France : CCF) を買収してのちこれを支店化してフランスでの営業活動を拡大するも二〇二三年にこれを手放すと同時に、米国で買収した金融会社を放出して得た資金を生誕の地の中国本土や香港などのアジア地域につき込む——「アジアシフト」ともいふべき経営戦略のようだが、英国を代表する二大銀行グループはまったく対照的な道を進もうとしている。

だからであろうか、HSBCの昨今の動きで特筆すべき点の一つは、二〇二三年六月にロンドン東部はウォーターフロントの再開発地域ドックランズのカナリーワーフ地区の超高層商業ビルから撤退したことだ。この地区に林立する摩天楼は、一九八六年の十月にマーガレット・サッチャーの肝煎りで断行された証券市場改革——いわゆる「ビッグバン (Big Bang)」の一環としてその成長を期待された「新金融街」の象徴と一時はもて囃された。

しかるに図表12にみられるように二〇一六年以降カナリーワーフ地区の商業ビルの稼働率は低下し空室が目立つようになっていく。そのなかであってHSBCの撤退はただ単に商業ビルの稼働

図表12 英ドックランズの貸しビル稼働率推移



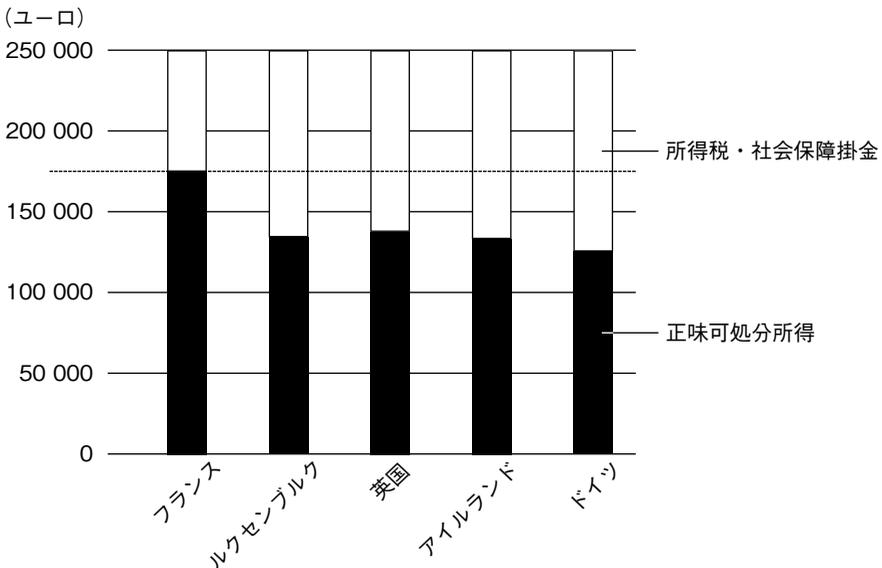
(資料) Financial Times.

率を押し下げる経済トピックにとどまらない。シ  
 ティーに取って代わる「新金融街」構想が名実とも  
 に挫折したことを知らしめる政治的・社会的事件で  
 あった。

## 5 税制・労働改革が高めたパリ勤務の魅力

最後に、フランス政府によるポスト・ブレグジッ  
 トの国内投資促進政策に関して忘れてならないのは  
 税制や労働市場の改革である。このうち金融・証券  
 関連では、法人税の軽減、銀行・投資会社・保険な  
 どのTVA/VAT（付加価値税）課税対象外企業  
 の職員給与への軽減税率の適用に加えて、在仏駐在  
 員（フランスで勤務する国外職員の総称）を対象と  
 する所得税・社会保障掛金の優遇措置などによって  
 可処分所得のかさ上げを図った（図表13）。これらは、  
 弾力的な雇用と解雇を旨とする労働市場改革の効果  
 ともあいまってポスト・ブレグジットの金融セク  
 ターの職員のパリ勤務の魅力を高める効果を有して

図表13 在仏駐在員の可処分所得（2020年）



(資料) Choose France 2022.

(注) 社会保障掛金は本人負担および事業所負担の合計。

いた。

ことほどさように「君、来週からパリ勤務なんだって?」フアイト「Couraget」といった親切ごかしの冷やかしは銀行従業員の間ではもはや通じない。日々美味うまいものを飲んだり食べたり、休日には美術館や博物館を訪ね、地方観光も充実しているというだけでなく、市場は活気がありチャンスに満ち溢れ、そのうえ従業員の待遇改善も手伝って、パリ勤務は英米のバンカーはもとよりアムステルダム、フランクフルトの同業者たちにとっても魅力的といえよう。

### 結びにかえて

ポスト・ブレグジットの英国金融・証券セクターは相対的優位性を低下させ、英国が世界に誇る金融センター・シティーはいまや「崖っぷち」目掛けてまっしぐら…の様相を呈している。しかもBREXITによって空いた市場の間隙をパリやアムステルダムが埋めるべく力を尽くし、なかでもパリはかつてない積極的な立ち回りを演じている。

こうしたトレンドがこの先も持続すれば、パリ市場はヨーロッパ金融・証券市場での優位性を確固たるものとしつつロンドンのライバルを崖から突き落としてしまうのではと考えられないが、事はそれほどたやすくはない。英証券界のロビー団体TheCityUKが的確に指摘するように、シティーの強みはフロントやミドル業務、例えば証券発行・売買、企業向け大口融資、M&Aや財務アドバイザリーなどに加えて、バックオフィスやデータ処理センターの業務とこれに関連するコスト面での優位性も忘れてはなるまい。

シティーの相対的優位性の低下傾向がこの先もつづくとしても、向こう数年うちにパリやアムステルダムがこ

れに代替するとは想像しがたい。そうだとすれば、英国がいま直面し処理・解決をもとめられる最優先の課題はもつと別のところにある。この国の政治家たちが思い描いたシナリオ——脱ヨーロッパ化とアジアシフト——どおりにBREXITによって生じた莫大な経済的損失をカバーできるかどうかという問題がそれであり、英国のTPP（環太平洋パートナーシップ）加入は問題処理・解決の有方策と見做されていた。

けれども貿易面ではオーストラリアや日本とはすでにFTA（自由貿易協定）を締結しているから特段メリックはなく、また金融サービスの面でもEUや米国の規制・監督当局と引きつづき協調する義務があるから、<sup>ユーロスケフ・テックス</sup>欧州懐疑派が吹聴して回った「ブリュッセルの官僚主義的」諸規制から英国が解放されたからといって、前途が明るさをましたとはいえない。実際、EUが二〇二三年にALMA（資金洗浄・テロリスト資金供与監督庁）を設立してこの分野の規制・監督の厳格化を目指したこともあいまって、「東洋のスイス」シンガポールとの関係には慎重のうえにも慎重を期すことが要請される。その意味からすれば、英国金融・証券セクターの目の前に広がる険しい崖から転落しないようにわが身を律するのは容易ではないだろう。

なおうえで日本の名が登場したので、蛇足ながら邦銀によるBREXITへの対応を補足して小論の結びとしたい。邦銀はいまもむかしも（Now and Then）、<sup>メガバンク</sup>と称される大手行であると否を問わず、欧米の大銀行のように国際企業金融・投資銀行業務に精通しているわけではない。日系企業の現地法人向けキャッシュマネージメントおよびその付随業務を<sup>なりわい</sup>生業としてきた。それゆえ当然であるが、欧州メディアの邦銀への関心は薄く、BREXITへの対応といっても、二〇一六年の国民投票直後に一、二の邦銀英国現法がアムステルダムかフランクフルトに本部を移転するのではという主旨の記事を目にする程度だった。

爾来ほとんど蚊帳の外の邦銀だが、傘下の米投資銀行グリーンヒル（Greenhill）の活躍に意気上がる大手邦銀

M行を話のネタにした『フィナンシャル・タイムズ』二〇二三年九月十日付の記事は示唆にとむ。ジョシユア・フランクリン記者はM行が傘下の米銀をテコに攻勢を強める意向と伝える。だがM行には人事問題など懸念材料が多いと疑問を呈したうえで、HSBC、UBS、ラボバンク (Rabobank) と欧州系銀行を渡り歩いた元ウォール街のバンカーにして現在ロード・アイランド大学で金融論を講義するマイケル・アイス准教授の「M行不要」論を紹介する。曰く、グリーンヒルは買収の前もあとも有能なバンカーを数多く擁する米国屈指の投資銀行だ。しかるにM行は米銀の与力を得てバルジュ・ブラケットの一角を担い「米国でプレーするのがお望みと聞くが、米国市場はM行を必要としない」。

言い得て妙ではあるけれども、M行——ほかの邦銀でもよい——を「必要としない」のは米国だけではあるまい。ヨーロッパも、といって過言ではない。ただし、日系企業の対英投資が依然として大なるがゆえに、ブリテン島から脱出するのではなく居残って日系企業の現法向けキャッシュマネージメント業務を継続するのも邦銀には一つの選択だろう。(了)

〔付記〕本稿は、二〇二三年九月九日に公益財団法人 日本証券経済研究所大阪研究所で行った研究報告「BREXIT後の英金融・証券セクター——崖っぷち(?)のシティー」をベースに作成したものである。当日参加され有益な教示を下された諸先生にはここであらためて謝意を表したい。

#### 参考文献

・ Arnold, Martin, David Keohane and Silvia Sciorilli Borrelli [2020], "Future of the City: Where did all the jobs go", *Financial*

- Times*, December 13: [www.ft.com](http://www.ft.com)
- Autonomy Paris [2021]. *The Mobility of the World A Guide to Doing Business as A Mobility Company in the Paris Region: White Paper 2021*. Paris.
  - Bouchaud Bastien [2022]. "Paris ravit à Londres la première place de Bourse européenne", *Les Echos*, 16 novembre: [www.lesechos.fr](http://www.lesechos.fr).
  - Choose France [2020]. *Welcome to Paris: Your Future at the Heart of Europe*. Paris, January.
  - Paris Region [2021]. *Global Cities Investment Monitor 2021: Rankings, Projects, Perceptions, Anticipations, Criteria*. Paris, December.
  - Choose Paris Region [2022]. *Succeed German CEO's Inside Advice*. Paris, January.
  - Colliac, Stéphanie [2023]. "Has Brexit truly made the UK less attractive economically?", *EcoFlash*, BNP Paribas, 15 June: <https://economic-research.bnpparibas.com>
  - Counis, Alexandre [2023]. "Paris et les blancs du Brexit", *Les Echos*, 4 août: [www.lesechos.fr](http://www.lesechos.fr)
  - Dealmakers ditch Canary Wharf [2023]. "Will Canary Wharf become a financial ghost town?", *Financial Times*, June 27: [www.ft.com](http://www.ft.com)
  - Ennis, Dan [2023]. "HSBC's exit from Paris gets a refresh", *Financial Times*, June 15: [www.ft.com](http://www.ft.com)
  - EPRS [2023]. *Anti-money laundering authority (ALMA): Countering money laundering and the financing of terrorism*. *EU Legislation in Progress Briefing*, European Parliament, May.
  - Foster, Peter [2023a]. "Brexit ideology is being shunned as economic conditions deteriorate", *Financial Times*, August 4:

- www.ft.com
- Foster, Peter [2023b], "Britain remains in Brexit cul-de-sac", *Financial Times*, September 8 : www.ft.com
  - Franklin, Joshua [2023], "Mizuho seeks to break curse over foreign forays on Wall Street", *Financial Times*, September 10: www.ft.com
  - Gueugneau, Romain [2023a], "Les banques européennes capables d'affronter une dégradation extrême de l'économie", *Les Echos*, 28 juillet: www.lesechos.fr
  - Gueugneau, Romain [2023b], "Barclays prêt à déménager son siège européen à Paris", *Les Echos*, 3 août: www.lesechos.fr
  - Gueugneau, Romain [2023c], "La banque de détail freine Société Générale en France", *Les Echos*, 3 août: www.lesechos.fr
  - Gueugneau, Romain [2023d], "Brexit: Paris profite toujours plus d'afflux des banques étrangère", *Les Echos*, 4 août: www.lesechos.fr
  - Gueugneau, Romain [2023e], "Derniers préparatifs avant la cession du réseau HSBC en France", *Les Echos*, 14 octobre: www.lesechos.fr
  - Jenkins, Patrick and Stephen Morris [2018], "Paris set to triumph as a Europe's post-Brexit trading hub", *Financial Times*, October 1: www.ft.com
  - Johnson, Ian and Mary McDougall [2023], "EU becomes <real player> in debt markets but faces investor scepticism", *Financial Times*, October 12: www.ft.com.
  - Jones, Huw [2021], "Amsterdam displaces London as Europe's top stock market after Brexit", *Reuters Business News*, February 11: www.reuters.com

- Kuper, Simon [2022], *Chumps: How a Tiny Caste of Oxford Torie Took Over the UK*, Updated with a new chapter, London, Profile Books.
- Lehman, Alexander [2021], "Banks post-Brexit regulatory divergence or parallel tracks?", *Blog Post*, Bruegel Institute, Brussels, 6 July: [www.bruegel.org](http://www.bruegel.org)
- Palacin, Hugo [2023], "Charles III, peut-il resserrer les liens entre l'Union européenne et le Royaume-Unis?", *Le Monde*, 19 septembre.
- Rosseau Gildas Des [2022], "Brexit: le Royaume-Uni défie la <gravitation régionale>", *Le Figaro*, 31 décembre: [www.lefigaro.fr](http://www.lefigaro.fr)
- Schneider, Stefan [2023], Sovereign Exposure of European Banks - Revisited, *EU Monitor*, Deutsche Bank Research, Frankfurt am Main, May 12.
- Springfield, John [2022], "The cost of Brexit to June 2022", *Insight*, Centre for European Reform (CER), London/Brussels/Berlin, December: [www.cer.eu](http://www.cer.eu)
- The City of London Corporation-The Global City [2023], *Our Global Offer to Business: London and the UK's Competitive Strength in Support of Growth*, TheCityUK, London.
- TheCityUK [2023], *Key Facts about the UK as an International Financial Centre 22*, London, January.
- Thomas, Daniel [2023], "More risk, fewer rules: the plan to revive the City of London on Twitter (opens in a new window)", *Financial Times*, February 15: [www.ft.com](http://www.ft.com)
- White, Sarah [2020], "Future of the City: London's market rivalry with EU intensifies", *Financial Times*, December 17: [www.ft.com](http://www.ft.com)

- ・ White, Sarah [2023], "Paris shaking-off <backwater> tag as international banks expand on Twitter (opens in new windows)", *Financial Times*, May 4: [www.ft.com](http://www.ft.com)
- ・ 齊藤美彦 [二〇二二]、『ポスト・ブレイグジットのイギリス金融——政策・規制・インバーストメント』、文真堂。
- ・ 中川辰洋 [二〇一六]、「ヨーロッパ統合の展望と課題——BREXITはEU再生のチャンス——」、青山学院大学経済学会『青山経済論集』第六八卷第三号、十二月、所収。
- ・ 中川辰洋 [二〇二三]、「書評 BREXITの虚妄——フィクトス Philip Stephens, *Britain Alone* (2021) 読む」、公益財団法人 日本証券経済研究所『証券経済研究』第二二二号、三月、所収。

(なかがわ たつひろ・著述業)